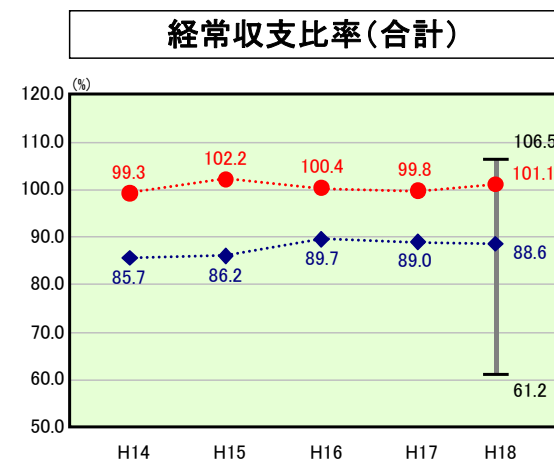


# 歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

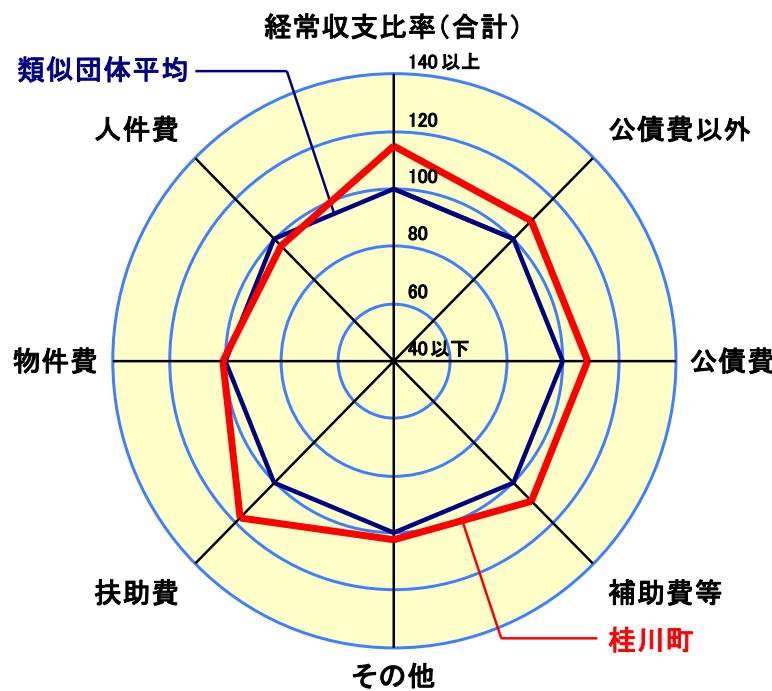
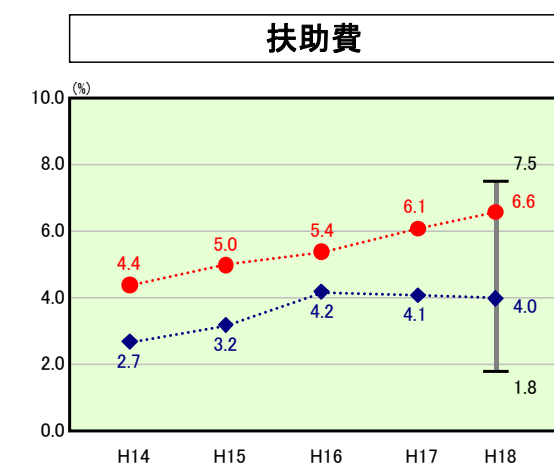
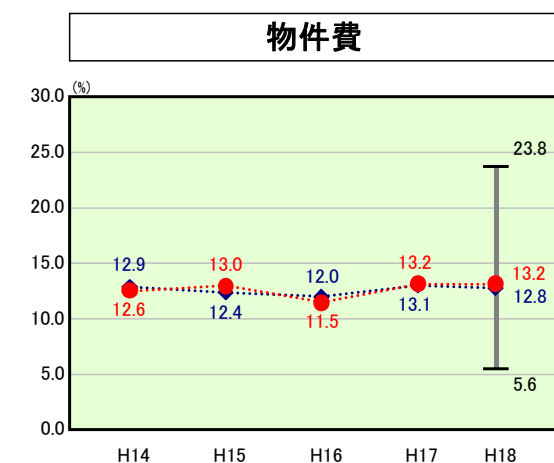
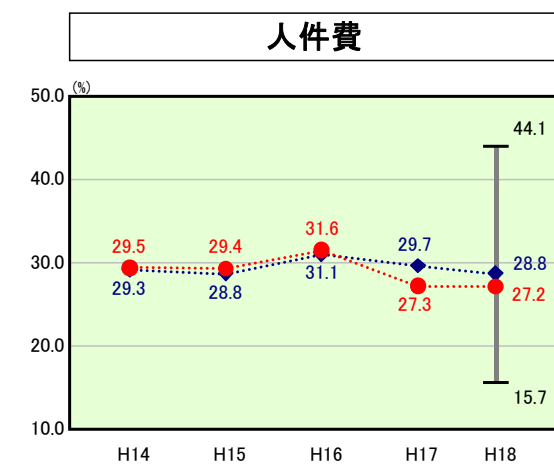
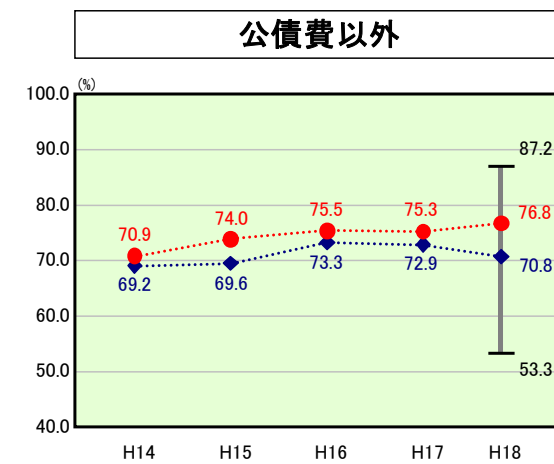
福岡県 桂川町

## 経常収支比率の分析



当該団体値 ●  
 類似団体内平均値 ◆  
 類似団体内最大値 ▸  
 類似団体内最小値 ▾

人口 14,580人(H19.3.31現在)  
 面積 20.07 km<sup>2</sup>  
 歳入総額 5,827,650千円  
 歳出総額 5,688,705千円  
 実質収支 138,945千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

### 分析欄

#### 《人件費》

類似団体平均と比較すると、経常収支比率の人件費分は低くなっている。平成18年5月に策定した「第4次行政改革大綱」に基づき、新規採用職員の抑制などによる総職員数の10%削減(H17.4.1現在135人→H22.4.1現在125人)や、給与の適正化等による人件費の10%削減を目標に、人件費の削減に努める。なお、総職員については、H19.4.1現在131人と3.0%の純減を達成している。

#### 《物件費》

職員数が減少し、その穴埋めとして臨時職員数が増加していることで、0.4%類似団体を上回っている。「第4次行政改革大綱」に基づき、各種委託料の見直しなどによる物件費の10%削減に取り組んでいる。

#### 《扶助費》

「第4次行政改革大綱」に基づき、敬老年金や生活保護世帯越年越益見舞金等を見直し削減したが、類似団体を上回り、かつ上昇傾向にある要因として、障害者福祉費の額が膨らんでいること等が挙げられる。

#### 《補助費》

「第4次行政改革大綱」に基づき、各種団体等への補助金の見直しを行い、平成19年度までに補助金総額の約10%の減額を行っているが、介護保険広域連合に係る負担金が多額になっているため類似団体を上回っている。

#### 《公債費》

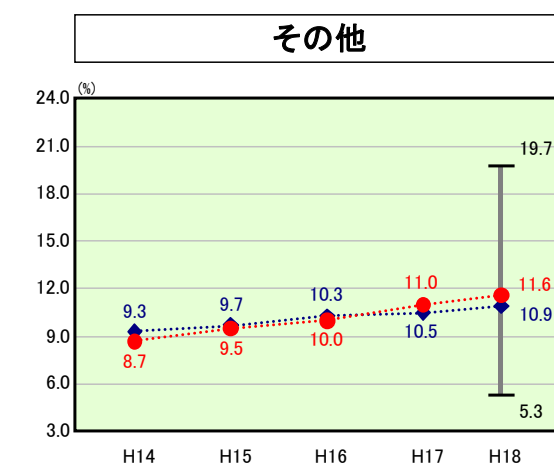
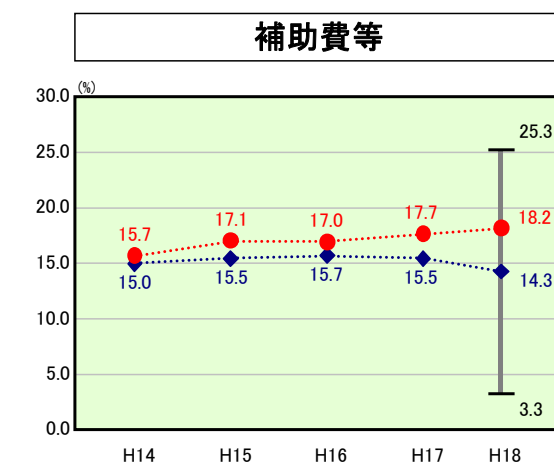
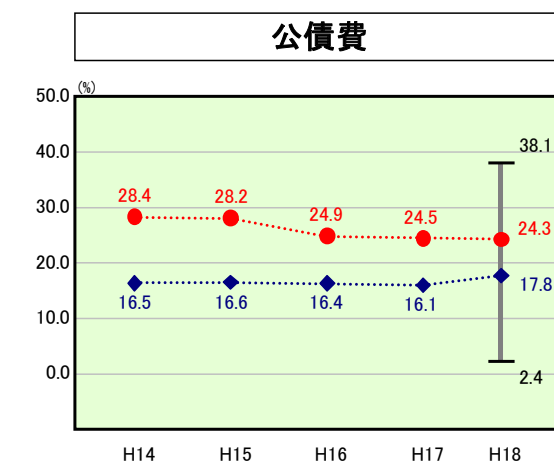
公共施設建設事業費に係る地方債の元利償還金が膨らんでおり類似団体平均を上回っている。平成14年度以降、公債費のピークは過ぎたものの厳しい財政運営が続いており、起債の新規発行を伴う普通建設事業を抑制すること共に、平成19年度に繰上償還を行い、平成20年度以降は類似団体平均値に近づく見込みである。

#### 《その他》

高齢化率の上昇に伴い、介護保険事業会計等に対する繰上金が増大しているため、類似団体と比較して、経常収支比率及び人口1人当たり決算額が高くなっている。

#### 《普通建設事業費》

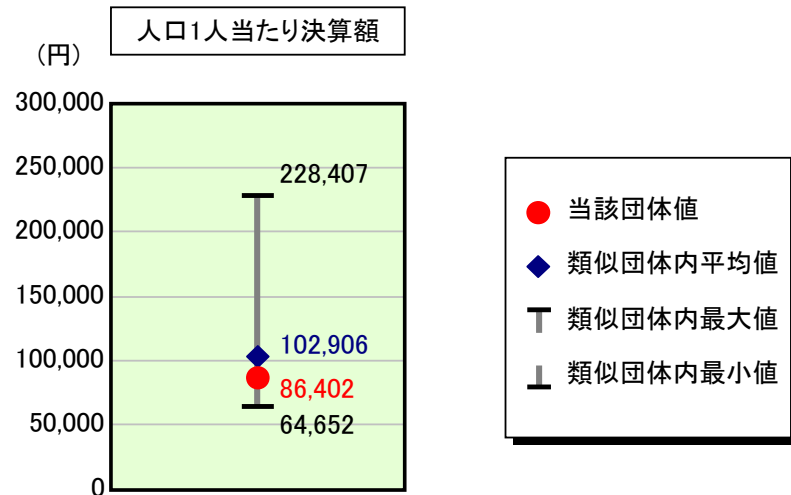
公債費の増加により非常に厳しい財政状況が続いているため、普通建設事業を抑制していることから、人口1人当たり決算額が類似団体を下回っている。



# 歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

福岡県 桂川町

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



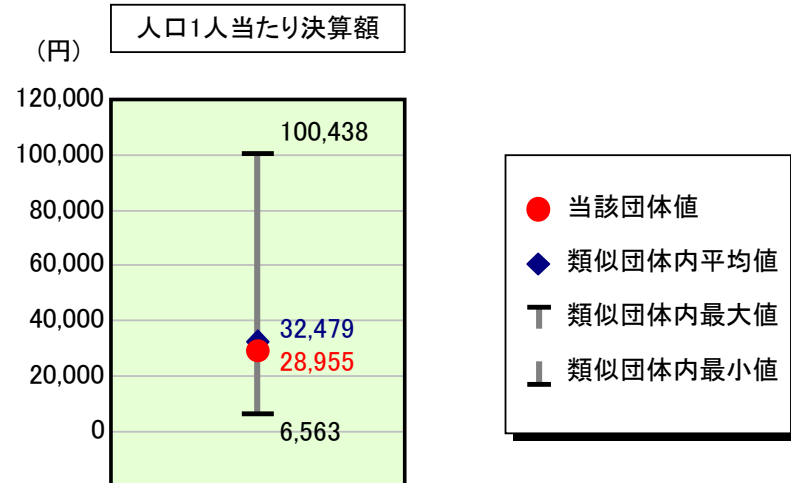
### 人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	1,043,663	71,582	87,219	▲ 17.9
賃金(物件費)	90,245	6,190	6,080	▲ 1.8
一部事務組合負担金(補助費等)	169,038	11,594	12,118	▲ 4.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	398	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	19,982	1,371	3,306	▲ 58.5
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	25,448	1,745	1,876	▲ 7.0
▲退職金	▲ 88,637	▲ 6,079	▲ 8,092	▲ 24.9
合計	1,259,739	86,402	102,906	▲ 16.0

### 参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.82	9.90	▲ 2.08
ラスパイレス指数	97.4	93.3	▲ 4.1

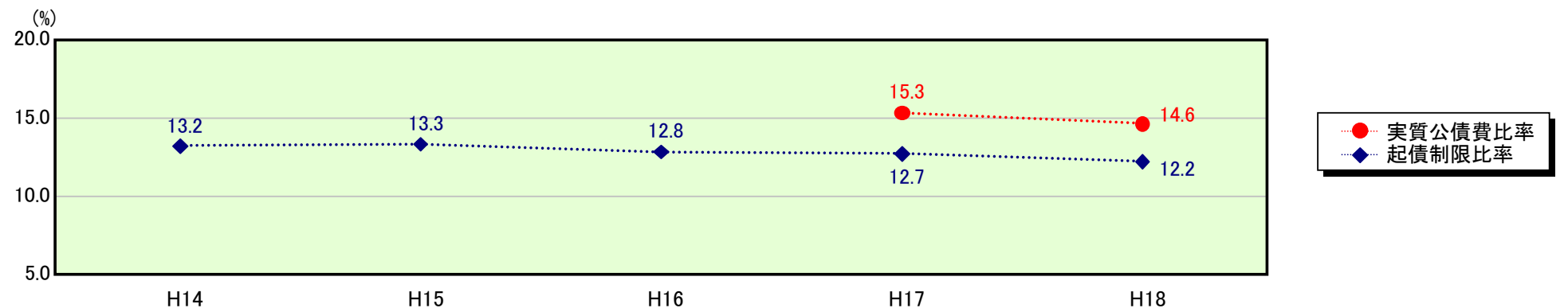
## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析



### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

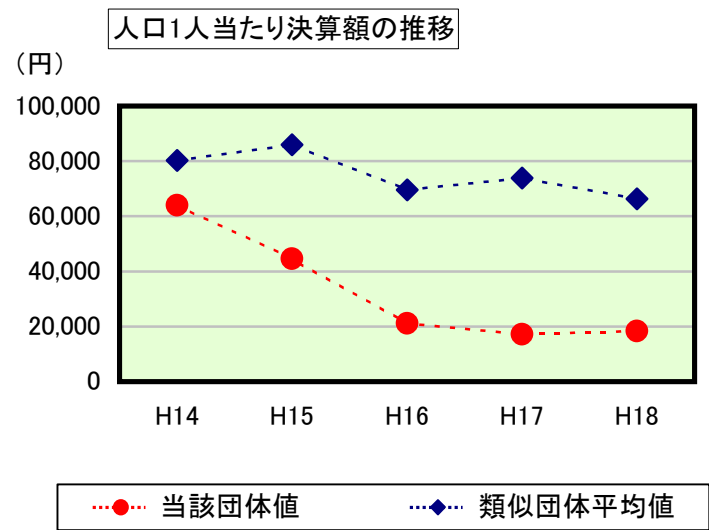
項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	824,482	56,549	48,932	▲ 15.6
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	4	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	-	-	11,666	-
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	139,843	9,591	6,745	▲ 42.2
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	15,031	1,031	1,818	▲ 43.3
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	392	27	22	▲ 22.7
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 557,588	▲ 38,243	▲ 36,708	▲ 4.2
合計	422,160	28,955	32,479	▲ 10.9

### ※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H14	963,264	64,021	33.6	80,237	▲ 7.8	41.4
うち単独分	583,055	38,751	▲ 1.3	48,673	▲ 8.6	7.3
H15	668,104	44,624	▲ 30.3	85,973	7.1	▲ 37.4
うち単独分	445,574	29,760	▲ 23.2	48,382	▲ 0.6	▲ 22.6
H16	316,671	21,144	▲ 52.6	69,542	▲ 19.1	▲ 33.5
うち単独分	276,813	18,483	▲ 37.9	39,366	▲ 18.6	▲ 19.3
H17	254,762	17,182	▲ 18.7	73,854	6.2	▲ 24.9
うち単独分	232,820	15,702	▲ 15.0	41,302	4.9	▲ 19.9
H18	266,901	18,306	6.5	66,287	▲ 10.2	16.7
うち単独分	240,595	16,502	5.1	36,581	▲ 11.4	16.5
過去5年間平均	493,940	33,055	▲ 12.3	75,179	▲ 4.8	▲ 7.5
うち単独分	355,771	23,840	▲ 14.5	42,861	▲ 6.9	▲ 7.6